

令和元年度 第3回室蘭市総合戦略推進会議 議事概要

◆議題1 第2期室蘭市総合戦略（案）について

◆議題2 室蘭市人口ビジョンの変更について

－（事務局説明）－

座長 : 前回会議からの第2期総合戦略（案）の主な変更点と、新しい人口ビジョンの考え方について説明があった。人口ビジョンでは大変厳しい人口推計となっている。施策の柱として、IT企業など情報系分野の企業誘致のほか、子育て前の世代に対する新たな支援、交流人口の分野では、大学や企業との連携強化という新たな視点を盛り込みながら人口減少の抑制を図っていく。これらについて、各委員から質問・意見を伺いたい。

J委員 : IT企業の誘致に力を入れる理由は。

事務局 : 室蘭市の基幹産業は製造業であるが、最近、テクノセンターに研究開発企業やIT企業が進出する動きが続いている。室工大に理工学部が設置され、人材の供給ともマッチする。大学という資源を活かす意味でも、この分野の企業誘致に力を入れていくこととした。

座長 : まちの特性を活かしながら、多様な雇用を揃えていくことが、若者の定着につながると考える。

F委員 : 室蘭は製造業のまちであるが、非製造業に対しての施策が薄いイメージは否めない。若者の働く場を考えたときに、どちらかというと非製造業を希望している人が多いのではないかと推察する。

また、これから企業数や人員も減っていく中で、今ある企業を減らさない視点、事業承継の視点が無い印象を受けた。卸売、小売、サービス業では跡継ぎがいなく、閉めざるを得ないという話をよく聞く。こうした部分に力を入れることで雇用の場の創出とまではいかないが、維持にはつながると考える。

子育て前の世代の定住に取り組むことは良いが、近隣市に人口が流出している現状で、他市の施策と比較して、優位性があるのかという点が分からなかった。

事務局 : 非製造業に対する支援について、働き手の確保という部分では、今回新たに創設した奨学金返還支援では、業種を限定することなく、あらゆる業種を対象にした支援制度となっている。

子育て前の世代の定住について、結婚・出産新生活応援助成は、近隣市では実施している実績はない。室蘭は近隣市と比較して家賃が高いという状況であるが、

室蘭に住みたいという人に対応した施策と考えている。

A委員 : 人口推計について、これでも楽観的な数字ではないか。社会移動について、室蘭は企業城下町なので、これまでも大企業の縮小・撤退が人口減少につながったと思うが、人口減少の要因を明らかにしないと、推計だけをしていても説得力がない。その上で要因に合わせた施策を打っていく必要があるが、将来の人口を見据えて、どういうまちを目指すのか、選択と集中の視点が必要。例えば今ある企業や大学を撤退させないような視点が大事ではないか。

事務局 : 人口減少の要因だが、転出者アンケートの結果では、転勤など仕事の都合で転出する人が多く、社会減の要因となっている。過去をみても企業の縮小などで人口減少が進んでおり、企業動向に左右されるという点は、委員がおっしゃるとおりである。

第1期総合戦略では、新規雇用の創出や宅地造成をはじめとした施策で年間50人程度の減少抑制効果があったと考えているが、企業動向など行政の施策効果が及ばない部分で人口減少が進んでいる実態がある。新人口ビジョンでは、第2期総合戦略の新たな施策効果も考慮して、年間100人程度の減少抑制効果を想定したところである。

企業に対しての支援策はさまざまな施策を講じているが、企業動向を勘案しながら人口を推計するのは、難しいものがあると考えている。

G委員 : 人口推計が7万人から5万9千人になるのは分かるが、1万人以上減少しているのは、室蘭だけなのか、それとも全国的なものなのか。北海道は人口減少のスピードが予想よりも早まっているといわれているが、北海道全体がそうなのか。

また、人口減少は企業数にも影響する。企業数は管内で5,000事業者くらいあると聞いているが、20年後の企業数の想定はあるのか。実際に1万人が減ったときに経済成長率はどうなるのか。

具体的な施策の中に地元企業への就職促進とあるが、高校生は地元就職しても3年以内に半分は辞めると聞いている。離職防止や次の就職を地元にしてもらうなどの手を打たないと、働き手はいなくなってしまう。

事務局 : 推計値が大きく下がった要因だが、平成22年国勢調査から平成27年国勢調査の人口の減少率が、前5年間よりも大きかったことにより、社人研推計が下がったことによる。

全道的な統計でいうと北海道全体の人口ビジョンも改訂されたが、前回と大きくは変わってはいない。全道各市で見ると、室蘭市は前回の社人研推計と比較しても大きく下がっている。

高校生の離職について、新卒の段階では、高校生の6~7割が管内に就職しているという状況である。合同企業説明会は、新卒だけでなく、既卒者も参加が可能

であるが、離職者に特化した施策は現状ではない。また、直接の離職防止ということにはならないが、奨学金の返還支援もその企業に長く働いてもらうことにつながると考える。

G委員 : 離職した後に市外に出ているかもしれないので、どうやって地元に残すかという視点が大事。

事務局 : 働き先の企業とも連携しながらどういう取り組みができるか、今後大事な視点であると考えます。

A委員 : 室蘭ならではの人口減少の要因を把握することが必要。一般的な人口推計の方法も分かるが、企業の縮小や撤退がかなり影響しており、分析する必要があるのでは。

事務局 : 過去の17万人いた人口が急激に減少したのは、企業の合理化が影響である。その後、自然減が進み、現在では自然減と社会減の両局面を迎えている点は、人口ビジョンの中でも分析している。企業動向を予測しながら人口推計を行うのは難しい。

座長 : 大きな企業があるのは室蘭の特性である。縮小・撤退の懸念があることは分かるが、現時点でそれを人口推計に組み込むのは難しい。社人研の推計をベースとしながらも、そういったリスク要素も持っておくということも必要と考える。

高校生の離職について、行政だけで対応できるものではない。働き先の企業の待遇や福利厚生、働き方、あるいは就職する前の高校での社会人教育やマッチングがうまくいくためのインターンシップの取り組みなど、それぞれの立場でできることをやらなければ対応は難しい。合同企業説明会などで早い段階から企業を知ってもらうことも必要。

B委員 : 本校卒業生の離職率は全道平均と比較してかなり低い。1年生の頃から将来の進学先や就職先を考えるライフプランの設計に力を入れており、効果があると感じている。

また、高校の生徒募集の面でも厳しい現状がある。全道各地の学校を回ったが、いかに地元の中学生に地元の高校を選んでもらうかという点では、かなり広報に力を入れた経験がある。

経済的な施策を打ち出すことも必要だが、室蘭のまちがどのくらい知られているのかという点も大事な視点ではないか。これから室蘭は何を目指していくのか、もっとアピールしていくことが必要ではないか。

事務局 : 地元に残ってもらうという点では、まちのことをよく知ってもらう、まちをPR

していくという視点は重要と考える。第2期総合戦略の中でも、まちのイメージづくり・魅力発見事業を打ち出しており、まちの良いところを市民と整理し、まちのどこに愛着を感じて、それをどう発信していくのか、令和4年度に市制100年を迎えることから、そこに向かってまちの新しいイメージづくりに取り組んでいく。市民の愛着を育てるということが、先々のUターンや地元定着につながると思う。

C委員 : 本校もここ数年定員が割れている。このままだと学校が無くなるという危機感もある。学校の魅力向上やPRに力を入れているがなかなか生徒数増加にはつながらない。地元企業に必要と思ってもらえることが重要。

卒業後3年間の離職率は20%台である。就職先とのミスマッチがおきないように、3年生は全員インターンシップを行っているほか、企業説明会にも積極的に参加させている。

E委員 : 道内各市の人口推移を調べてみたが、増加しているのは札幌市と千歳市のみである。生産年齢人口の割合では室蘭市は52.9%、65歳以上の高齢者は37.4%となっており、先ほど企業動向の話もあったが、生産年齢人口が維持できているのは、大手企業があることが大きい。

また、人口推計について、今後企業がどうなるかの予測があるにこしたことはないが、企業の縮小は突然起きる。呉市と和歌山市の高炉の廃止や縮小の話があるが、各市とも想定していないと思われる。企業動向を予測して人口推計を行うのは実態としてなかなか難しい面がある。

座長 : 室蘭の特性として、製造業をはじめとした企業が多いということがあり、生産年齢人口を一定程度確保できている。生産年齢人口の減少を抑制することがポイントの一つになると考える。

H委員 : 新しい事業をみると、ある程度評価できると考える。ただし選択と集中の視点が必要。行政だと幅広い支援になりがちだが、室蘭市として何を応援するのか明確にする必要がある。

また、KPIの設定は甘いと感じる。待機児童数について、基準値より減というのはインパクトがない。どうしてゼロという目標にできないのか。例えば子育て施策の部分で、他都市よりも室蘭市の支援が優れているというインパクトを出せれば魅力になるのではないかと。

事務局 : 待機児童について、4月の段階では発生していないが、年の途中で発生しているという実態がある。また、蘭東地区に保育のニーズが集中するなど地域バランスの問題もある。

子育て施策のインパクトについて、ここ数年子育て施策には力を入れており、

子育て世代の満足度も上昇していることから成果は出ていると考えているが、一方では新陳代謝する子育て世代に対して、うまく情報が届いていないという課題もあることから、市民と一緒に子育てしやすいまちということを発信していくために子育て情報発信パートナーづくり事業を打ち出した。

座長 : 総合戦略の中でもここに重点を置いていることが分かる発信の仕方が必要。

I 委員 : 企業動向が室蘭市の人口に影響を与えているが、企業動向を把握するのは難しいという話があったが、室蘭市の中で製造業の職に就いている人はどのくらいいるのか。

事務局 : 資料①の 14 ページをご覧ください。国の経済センサスの調査結果だが、2016 年だと製造業で 7,447 人となっている。室蘭市の製造業に従事する割合は北海道全体と比較してもかなり高いのが特徴。

I 委員 : 把握するのが難しい大企業もあると思うが、中小企業など可能な範囲で把握していくことが必要ではないか。業種ごとの会合などで企業動向の把握は可能ではないかと考える。

また、人口が減っても持続可能なまちを目指すため、企業が縮小した後も雇用が維持できるよう他業種を誘致するなど、リスクマネジメントの考え方が必要と考える。

座長 : 今年度は、総合戦略のほかにも、総合計画や都市計画マスタープランを策定しており人口減少に対応したまちづくりを進めていく。広く市民に発信していくとともに、合わせてまちの将来像や施策も発信していくことが必要。

A 委員 : 企業動向から将来の人口推計を行うのは難しいということだが、大手企業が縮小・撤退するとそれに伴い小売業やサービス業も影響を受けるとい構造があると考え。大手の縮小・撤退があったときにどういう事が起きるのか考えておく必要があるのでは。また、そうなったときに耐えられるまちづくりを進める必要がある。例えば大学を活かした文教都市といった選択肢もあるし、留学生が住みやすい環境を整えるなどといった施策も考えられる。

座長 : リスク管理の面からも多様な産業構造を持つことが重要と考える。そういう意味でも IT 企業の誘致など産業の幅を広げることが重要。また外国人や留学生の受け入れについても今後の参考にさせていただく。

今後、2 月末から始まる第 1 回定例会に報告させていただき、3 月の策定に向けて作業を進めていく。